

医師は 「地域の放射能の健康影響」をどう考え、 一個人として行動しているか? (関東1都6県) 調査報告書

平成23年7月27日

株式会社QLife(キューライフ)



【結論の概要】

■調査の背景:

福島原発の事故発生以来、放射能に関する報道が繰り返されている。人々にとってこれは「地域別」「健康上」の問題でもあり、各地域の医療を担う医師にとって避けては通れないテーマである。ところが現状では、医師が医学的・科学的判断をするために充分な情報が揃っているとは言い難い。「放射性物質の拡散度合いや、放射線量に関する数値」「内部被ばくなどが中長期的に人体に与える影響」「それを予防・軽減するノウハウ」に関して、確かな情報が入手できない点は、医師も一般市民と同じである。

正解が誰にも分からない状況下で、地域の健康を守る立場にある医師は、どう対処しているのだろうか。あるいは一市民として、どのように考え、自己の家族を守ろうとしているのであろうか。その実態を関東1都6県下に限定して、緊急調査した。

■主な結論:

- 1. 「地元の放射線量の数値」を、具体的に把握している医師は6割。把握率は、福島原発からの距離に近いほど高くなり、茨城・栃木では約8割であった。
- 2. 半数以上の医師が、「自分自身の家族に、放射能による健康被害が及ぶ不安」を持っている。
- 3. 自分の地元において「幼児の親が、日々放射線量を測ってから遊ばせること」を、適切と考える医師は半数近い。
- 4. 被ばく可能性を鑑みて、自身でも「食品は、市場に出回っているものでも、産地を選ぶ」医師が、ほぼ半数。「雨にあたることを避ける」「水道水をそのまま飲むことを避ける」「海水浴を避ける」も、医師の2割以上が心がけている。
- 5. 医師の半数は、「地域の放射能に関して(鈍感過ぎる人よりも)神経質になり過ぎている人の方が多い」と考えている。(前述のような被ばくリスク対策を実行する一方で)心理的には人々がもっと冷静になるべきと考えている医師が多いようだ。



【調査実施概要】

▼実施主体

株式会社QLife(キューライフ)

▼実施概要

(1) 調査名称: 「地域の放射能が健康に及ぼす影響」に関するアンケート

(2)調査対象: 関東1都6県の医師

(3) 有効回答数: 342人

(4) 調査方法: インターネット調査

(5) 調査時期: 2011/7/12~2011/7/19

▼回答者の属性分布

(1)性•年代:

	男	女	計	男	女	計
20代	3	3	6	0.9%	0.9%	1.8%
30代	69	16	85	20.2%	4.7%	24.9%
40代	125	24	149	36.5%	7.0%	43.6%
50代	83	6	89	24.3%	1.8%	26.0%
60代	12	0	12	3.5%	0.0%	3.5%
70代	1	0	1	0.3%	0.0%	0.3%
計	293	49	342	85.7%	14.3%	100.0%

(2) 居住地

茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川
19	19	16	32	34	168	54
5.6%	5.6%	4.7%	9.4%	9.9%	49.1%	15.8%



【調査結果の詳細】

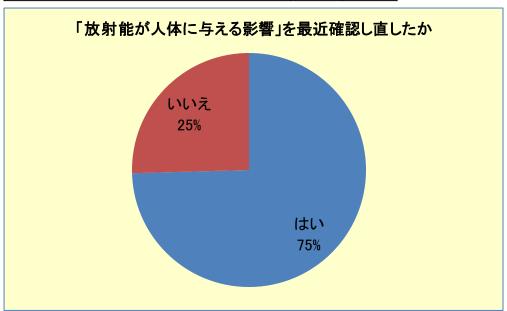
1. 「放射能が人体に与える影響とその程度」について、大震災が発生して以降に、改めて確認をしましたか。

「放射能が人体に与える影響」について、震災後に改めて勉強しなおした医師は、75%にのぼった。職業柄、患者からの問い合わせにきちんと答える必要性(※)が、この背景にあるだろう。都県別にみると、福島原発からの影響が比較的大きいとされる栃木、茨城で比率が高く、逆に群馬は低い。

なお、「いいえ」回答者には元々知識が十分にアップデートされていると思われる放射線科医が含まれる。

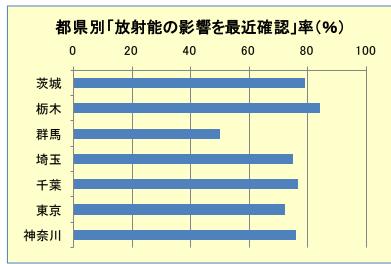
※<u>別調査『大震災の全国の医療現場への影響」実態調査』(2011年4月、QLife)でも、大震災以降の診療現場に</u>おける「不安」として、「放射能に関する問い合わせが増加」を挙げる医師が8%もいた。

	n	%
はい	255	74.6
いいえ	87	25.4
全体	342	100.0



	はい%
茨城	78.9
栃木	84.2
群馬	50.0
埼玉	75.0
千葉	76.5
東京	72.0
神奈川	75.9

※茨城、栃木、群 馬はn<30



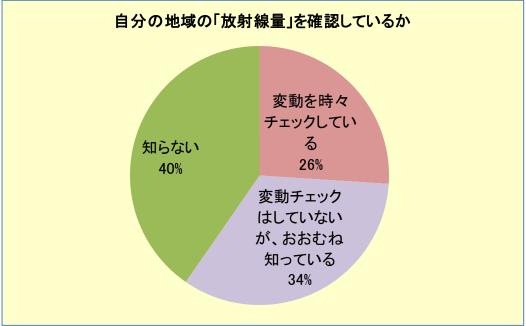




2. ご自身の地域における、屋外の放射線量(具体的な数値)を把握していますか。

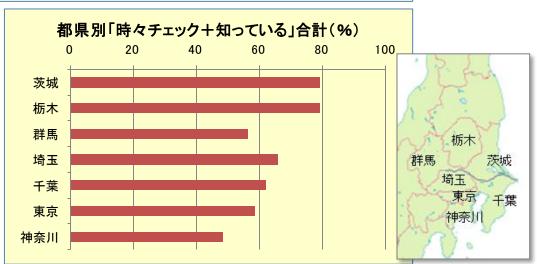
60%の医師が、「自分の地域の放射線量」の具体的数値を知っていた。26%は時々チェックして「変動」確認している。都県別では、やはり福島原発への距離が近いほど高くなり、茨城、栃木県では8割近くに達した。

	n	%
変動を時々チェックしている	89	26.0
変動チェックはしていないが、おおむね知っている	115	33.6
知らない	138	40.4
全体	342	100.0



	チェック +知っ ている 合計%
茨城	78.9
栃木	78.9
群馬	56.3
埼玉	65.6
千葉	61.8
東京	58.3
神奈川	48.1

※茨城、栃木、群 馬はn<30

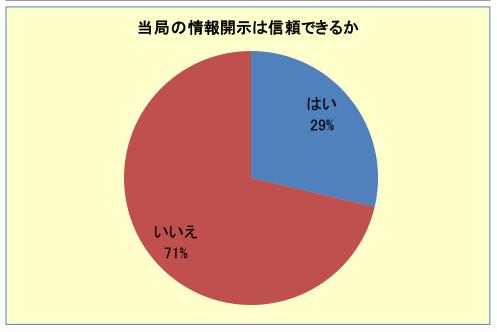




3. 行政当局や電力会社などの情報開示は信頼できると思いますか。

行政や電力会社の情報開示に対して、29%の医師は信頼しているが、信頼していない人が71%にのぼった。男女別では、男性の方が信頼率がやや高い。

	全体		男	女
	n	%	%	%
はい	98	28.7	29.4	24.5
いいえ	244	71.3	60.8	75.5
計	342	100.0	100.0	100.0



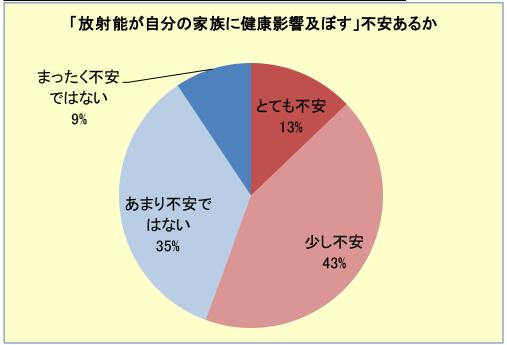


4. ご自身の家族に、原発からの放射能に関する健康上の影響が及ぶ不安を感じますか。

自分の家族の放射能健康被害について不安を感じている医師が、(とても12.9% + 少し42.7% =)55.6%と過半数であった。

都県別の傾向は、地元の放射線量チェック度合い(前出)と類似だが、茨城と栃木はそれほど高くはない(チェック度合いの高さに比べると、健康不安度合いは高くない)。両県の医師は、他県の医師よりも実践的・現実的になっているということだろうか。

	n	%
とても不安	44	12.9
少し不安	146	42.7
あまり不安ではない	120	35.1
まったく不安ではない	32	9.4
計	342	100.0



	とても +少し 不安 合計%
茨城	68.4
栃木	57.9
群馬	50.0
埼玉	65.6
千葉	58.8
東京	53.0
神奈川	44.4

※茨城、栃木、群 馬はn < 30



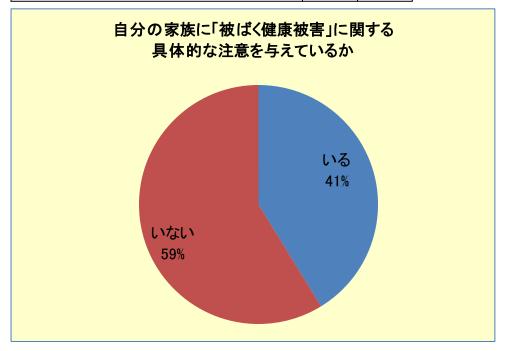




5. ご自身の家族に、「外部/内部被ばくによる健康被害(またはそれを不安に思うこと)」に関して、具体的な注意を与えていますか。

41%の医師が、自分の家族に対して「被ばくによる健康被害(またはそれを不安に思うこと)」に対する注意を、具体的にしていた。

	n	%
いる	141	41.2
いない	201	58.8
計	342	100.0





<前問で「はい」の人のみ>

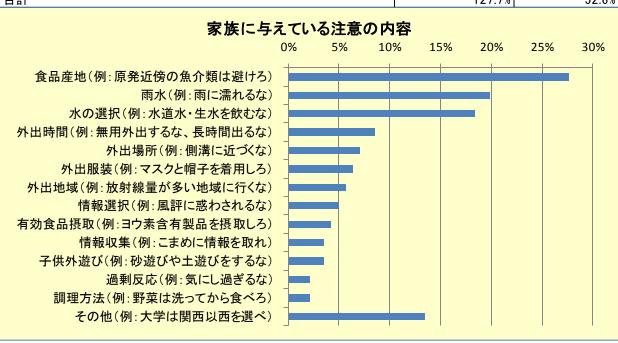
6. 「家族に呼び掛けている注意」の内容を具体的に教えてください。

家族に注意を与えている医師(全体の41%;前出)に、その具体的内容を聞いたところ、最も多かったのは「食品産地」に関するもので、医師全体の1割以上が家庭内で注意喚起していた。2番目が「雨水」に関するもので、次が「摂取する水の選択」に関するものであった。

少数派だが情報に関するものもあった。ただし、「マスコミの論調や風評に惑わされるな」「情報に敏感になれ、こまめに情報を取れ」「気にし過ぎるな」と、考え方はさまざまであった。

※表とグラフは、自由記述回答から読み取り集計したもの。自由記述回答なので、8(後出)の選択式回答に比べると各回答の絶対値は低い。

	注意与えている医 師のなかでの割合	全ての医師のな かでの割合
食品産地(例:原発近傍の魚介類は避ける)	27.7%	11.4%
雨水(例:雨に濡れない)	19.9%	8.2%
水の選択(例:水道水・生水を飲まない)	18.4%	7.6%
外出時間(例:無用外出しない、長時間出ない)	8.5%	3.5%
外出場所(例:側溝に近づかない)	7.1%	2.9%
外出服装(例:マスクと帽子を着用する)	6.4%	2.6%
外出地域(例:放射線量が多い地域に行かない)	5.7%	2.3%
情報選択(例:風評に惑わされない)	5.0%	2.0%
有効食品摂取(例:ヨウ素含有製品を摂取する)	4.3%	1.8%
情報収集(例:こまめに情報を取る)	3.5%	1.5%
子供外遊び(例:砂遊びや土遊びをしない)	3.5%	1.5%
過剰反応(例:気にし過ぎない)	2.1%	0.9%
調理方法(例:野菜は洗ってから食べる)	2.1%	0.9%
その他	13.5%	5.6%
合計	127.7%	52.6%





<前ページからの続き>

6. 「家族に具体的に呼び掛けている注意」の内容を具体的に教えてください。

以下が具体的な「家族への注意内容」の例。「気にし過ぎるな」と言っている医師がいる一方で、細かく指示を与えている医師もおり、考え方は大きく分かれた。

※各医師の個人的見解が含まれる。

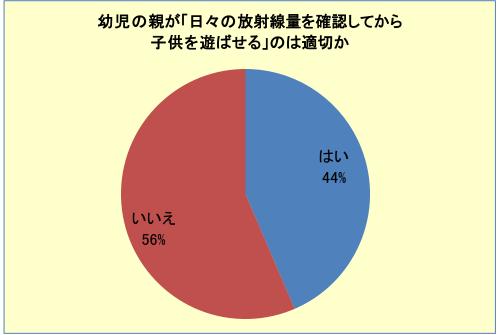
外出時に屋外の草木に出来るだけ触らないこと。雨に当たらないこと。手洗いを念入りにすること。外食はできるだけ控えること。	茨城	女性	30 歳
雨どいの排水溝に近寄らない。できれば原発事故以降の福島産のものは買わない(去年の日本酒や米は購入してます)。など	栃木	男性	41 歳
子どもには砂場遊びはさせていない。土遊びもさせていない。食品は産地を確認して、購入・ 食べるようにしている。水はペットボトルで購入している。発酵食品を食べるようにしている。	栃木	男性	42 歳
外出時、帽子は必ず被る。外出からの帰宅後には着ていた服をすぐに着替える。なるべく肌 を露出しない。	千葉	男 性	57 歳
道の端を通らない。地表面から粉塵が吹き上がるような状況ではマスク着用。自宅のベランダも吹き溜まりに成り易い箇所にも注意する。外で一日着用した服は部屋に置きっ放しにしない。食材の種類・産地にも注意を払うこと。等	— 千 葉	男性	54 歳
各種報道の論調に惑わされず、現時点では放射能絶対値の推移を概ね把握すること。現状、 医療被曝限界以下の問題と考えられること。	東京	男性	39 歳
気にし過ぎて食品を食べないでいる方が、免疫力が落ちて余計に害になる。	東京	男 性	36 歳
風向きによっては外に出ず、洗濯物も屋内で乾かす。水たまりに子どもを近寄らせない。公 園で子どもをあまり遊ばせない。	東京	男性	48 歳
野菜、果物、肉、乳製品については、産地を確認し、半径200Km圏のものは避けるべし。魚 介類については、太平洋側近海物を避けるべし。水はフィルターを使用すべし。雨の降り始 めは、雨滴で濡れるのを避けるべし	東京	男性	55 歳
家族分の放射能防護服を用意しているので、もし放射能が許容レベル以上になった時には、 それを着て避難するように言っている。	神奈川	男性	48 歳
進学先の大学は、関西以西で選ぶこと。	神奈川	女性	48 歳
流れている情報のうち、一番深刻なものを信用する。	神奈川	男性	53 歳



7. ご自身の地元で、「幼児の親が、日々の放射線量を確認して、子供の屋外での外出具合を決める」ことは、適切だと思いますか。

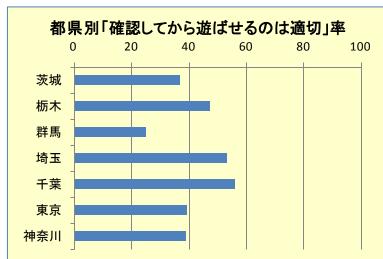
幼い子供を外で遊ばせる場合にはガイガーカウンターなどで放射線量を確認してから判断することを、44%の医師が「適切」な行為だとした。特に埼玉、千葉にその比率が高く、過半数の医師が賛成している。

	n	%
はい	149	43.6
いいえ	193	56.4
計	342	100.0



	はい%
茨城	36.8
栃木	47.4
群馬	25.0
埼玉	53.1
千葉	55.9
東京	39.3
神奈川	38.9

※茨城、栃木、群 馬はn<30





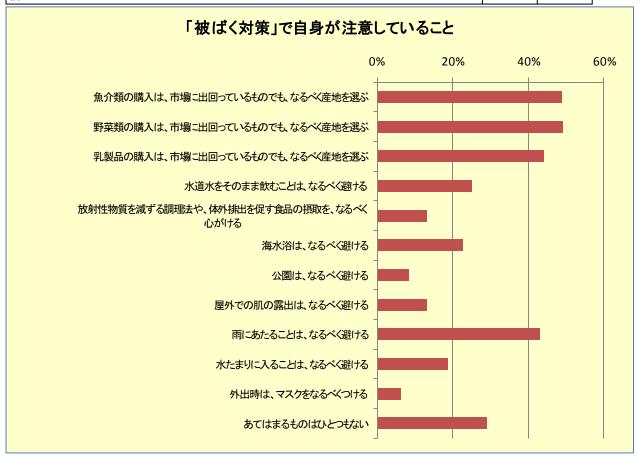


8.「被ばく可能性」を考えて、ご自身が注意していることは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

前々問では、「家族への指示内容」を自由記入形式で訊いたが、ここでは「被ばく対策」に限定して、「自身の注意事項」を選択回答してもらった。

すると回答傾向は前々問と似て、「食品の産地選び」は半数近くの医師が実践しており、「雨を避ける」も4割以上が注意していることがわかった。

	n	%
魚介類の購入は、市場に出回っているものでも、なるべく産地を選ぶ	167	48.8
野菜類の購入は、市場に出回っているものでも、なるべく産地を選ぶ	168	49.1
乳製品の購入は、市場に出回っているものでも、なるべく産地を選ぶ	151	44.2
水道水をそのまま飲むことは、なるべく避ける	86	25.1
放射性物質を減ずる調理法や、体外排出を促す食品の摂取を、なるべく心がける	45	13.2
海水浴は、なるべく避ける	78	22.8
公園は、なるべく避ける	29	8.5
屋外での肌の露出は、なるべく避ける	45	13.2
雨にあたることは、なるべく避ける	147	43.0
水たまりに入ることは、なるべく避ける	64	18.7
外出時は、マスクをなるべくつける	22	6.4
あてはまるものはひとつもない	99	28.9
計	342	321.9





9. 今はどちらの人が多いと思いますか。近いものを選んでください。

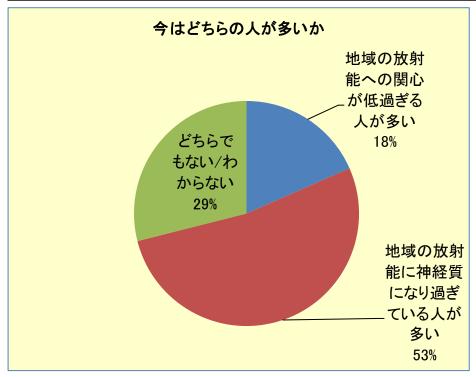
(注:回答選択肢において、社会問題としての原発・放射能問題ではなく、「地域での日常生活において」と回答幅を限定した)

半数以上の医師が、「放射能に神経質になり過ぎている人の方が多い」とした。ただし、「関心が低過ぎる人の方が多い」とする医師も2割近かった。

前問までの回答傾向もあわせて、医師の考えの大勢を読み取ると・・・

「幼児の親が、日々放射線量を測ってから遊ばせる」(半数以上が賛成)、「食品は、市場に出回っているものでも産地を選ぶ」(ほぼ半数が自身で実践)などは適切な行動と考えているが、「それ以上の過剰な行動の人」または「行動は適切だが(あるいはむしろ不足、筋違いだが)、心理面で不安を持ち過ぎている人」が、患者さんや身の回りに見られる、ということであろう。

	n	%
(地域での日常生活において)放射能への関心が低過ぎる人が多い	63	18.4
(地域での日常生活において)放射能に神経質になり過ぎている人が多い	180	52.6
どちらでもない/わからない	99	28.9
計	342	100.0





10. 放射能に敏感になり過ぎることの「地域の健康問題としてのデメリット」で、実際に見聞きしている内容があれば教えてください。

幼児教育や精神面での悪影響、および診療現場における混乱などが、多く挙げられた。例を以下に抽出する。

※各医師の個人的見解も含まれる。文章の一部改変。また「風評被害」や「経済の停滞」なども挙げられたが、 「地域の健康」問題ではないので除外。

あまりに外出を控えすぎると子供達はストレスがたまってしまう。外出はせざるを得ないとおもうが工夫も必要と思う。また、子供に給食を食べさせず、お弁当をつくって持たせる親もいるというがやり過ぎではないかと思う。	茨城	女性	30 歳
乳幼児の精神衛生面では、過度の制限はデメリットとなるであろうが、内部被ばくによる危険性/影響が不透明~何十年先までの安全性のデータがない~を考慮すると、デメリットより、危険回避を優先させるべきである。	栃木	男性	42 歳
神経質な母親が多く、求めに応じていると説明に多くの時間を要し、一般の診療に著しく差し支えるし、神経質な患者はクレーマーになりかねないので、診療に神経をすり減らす。	埼玉	男 性	39 歳
不妊症治療の患者が減っていると聞く。このご時勢にあえて出産を望まないということのようです。	千葉	女 性	45 歳
いわゆるホットスポットに該当する地区に住んでいるが、周辺住民は何も気にしていないようであり、 過剰な反応によるデメリットを見聞きすることは無い。	千葉	男 性	54 歳
レントゲン検査ひとつでも、そのデメリットの説明が必要になる(なかなか自由に撮影しにくい)。CT 検査なども同様。	千葉	男 性	35 歳
この地域では放射能の新しい降下はなく、使用している土もほとんど汚染されていないと考えられるにもかかわらず、保育園で園児が栽培した野菜を「放射能が心配だから」と食べられない。	東京	女 性	33 歳
どんな奇形児が生まれるかわからない以上、敏感になるのは仕方ないと思う。ただし、福島赤十字 センターから届いた献血血液を輸血した後に、ラベルを見た家族に苦情を言われたことがあった。	東京	男 性	36 歳
個人で放射能を測定したりするのはやり過ぎな気もする。マスクや肌を露出しないというのはどこまで有効なのか、証拠がない。それよりも、家に帰ったらすぐシャワーを浴びて体をよく洗い、服も着替える方が有効ではないかと思う。	東京	男 性	43 歳
医療従事者は放射線に被曝しやすい。こんなに騒ぐのであれば、我々の健康を普段から気遣って欲しい。患者が具合悪ければ、一緒にレントゲン室に入り浴びなくてもよい放射能を浴びる。防護服は着ているが、100%ではない。お茶の値も、前値がわからなければ比較できないはずなのに、マスコミも騒ぎすぎ。	東京	女性	46 歳
本来遊んで体力をつけたり、物に触って体験したり、いろいろなものを食べたりといった子どもの成長要因が狭められているような気がする。	東京	男 性	39 歳
小生は放射線科医ですが、特定の地域での幼小児は多少、注意をする必要がありますが、他は現 在のところ実際上の問題はありません。	東京	男 性	57 歳
精度に問題のある放射線量測定機が流通し、排水溝など汚染物が集まる場所でわざと測ってホットスポットを発見したなどというデータが横行している。気温を測るときに百葉箱を使うように、放射線でも測定条件を揃える必要があるし、測定機の精度管理も重要だ。このような正しくない観測方法が十分な批判を受けずに横行することは、理科教育上も問題が大きい。	東京	男性	45 歳
いまだに子供にマスクをさせたり、給食ではなくお弁当を持たせている家庭があるが、必要以上に敏感になることは、子供の成長に良くないと考えます。子供自身、自分のいる場所が安全ではないと感じながら生活していくことで、精神面に悪影響を及ぼすのではと心配になります。	東京	女性	37 歳
デメリットはない。もっと敏感になるべき。しかし、結局は自己責任だとも思う。気にならない人や高齢者は気にする必要ないし、注意も特にしない。	神奈川	女性	32 歳
パニック障害のようになる人が多い。また、放射能の問題に敏感になっていることから、他の健康問題にも敏感になり、いらぬ心配をしてクリニックに受診してくる人が多く、いくら大丈夫であることを説明しても納得しないので、非常に困る。	神奈川	男性	48 歳



本調査に関するお問い合わせ先:

株式会社QLife 広報担当

TEL: 03-5433-3161 / E-mail: info@qlife.co.jp

<株式会社QLifeの会社概要>

会社名:株式会社QLife(キューライフ)

所在地:〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-16-5 さいとうビル4F

代表者:代表取締役 山内善行

設立日:2006年(平成18年)11月17日

事業内容:健康・医療分野の広告メディア事業ならびにマーケティング事業

企業理念:生活者と医療機関の距離を縮める

サイト理念:感動をシェアしよう! URL: http://www.qlife.co.jp/